

都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業 障害福祉サービス事業所等整備・運営事業者を決定

東京都では、障害者・障害児の地域生活基盤の更なる整備促進を図るため、未利用の都有地を低廉な価格で貸し付け、障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の整備・運営を行う事業者をそれぞれ公募していましたが、このたび借受予定者を決定しましたのでお知らせします。

- 1 **借受予定者** (1) 社会福祉法人常盤会
(2) 社会福祉法人滝乃川学園
- 2 **貸付予定地** (1) 国立市北三丁目7番15号(敷地面積約900㎡)
(2) 国立市北三丁目7番16号(敷地面積約600㎡)
- 3 **提案概要** (1) 児童発達支援センター(定員30名)
(2) 共同生活援助(定員8名)
- 4 **貸付条件等**
 - ・貸付期間 50年(借地借家法第22条に規定する定期借地権設定契約締結)
 - ・貸付料 土地価格が都内住宅地の地価公示平均額である1㎡当たり34万円までは50%減額とし、34万円を超える部分は90%減額
 - ・保証金 貸付料月額30月分
- 5 **選定方法** 都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業実施要綱(障害)に基づき、借受者としての適格性を審査
- 6 **応募状況** (1) 2法人
(2) 1法人
- 7 **今後の予定** (1) 施設整備費補助内示(平成31年7月頃)後、貸付契約を締結
平成32年度開設予定
(2) 施設整備費補助内示(平成30年12月頃)後、貸付契約を締結
平成31年度開設予定

【お問合せ先】

福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課
電話 03-5320-4152

借受予定者の法人及び提案内容の概要

1 国立市北三丁目7番15号

(1) 法人の概要

法人名	社会福祉法人常盤会
理事長	久木元 司
所在地	鹿児島県鹿児島市荒田一丁目2番13号
設立年月日	昭和46年3月30日
主な運営施設	障害児通所支援事業所 5か所 障害児入所施設 1か所 障害者支援施設 1か所 障害福祉サービス事業所 7か所 など

(2) 審査のポイント他

組織運営の適格性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他県において、児童発達支援センターを2か所に加え、障害児入所施設や障害児通所支援事業所を運営するなど、障害福祉分野における十分な実績を有している。 ○ 児童の個性を把握した専門的療育を実施し、児童の成長を促すという運営方針を掲げ、家族や地域住民向けの研修会を行うなど、事業内容への理解と熱意を十分に有している。
財政運営の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設整備費、運営資金の財源は確実に確保されている。 ○ 法人の財務状況は適正である。
事業運営の確実性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者指定基準その他の要件を満たした整備・運営計画となっている。 ○ 必要に応じて関係機関からの支援・協力を得られる体制が整っている。
事業計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資金計画、整備費の積算内容及び財源、収支シミュレーションはいずれも適切である。
総評	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画や過去の実績等から、適正・適格な法人であり、長期にわたって安定した事業運営と質の高いサービス提供が期待できる。

2 国立市北三丁目7番16号

(1) 法人の概要

法人名	社会福祉法人滝乃川学園
理事長	山田 晃二
所在地	東京都国立市谷保6312
設立年月日	昭和27年5月21日
主な運営施設	共同生活援助事業所 15か所 障害者支援施設 1か所 障害児入所施設 1か所 など

(2) 審査のポイント他

組織運営の適格性	<ul style="list-style-type: none">○ 国立市内を中心として、共同生活援助事業所を15か所に加え、障害者支援施設、障害児入所施設を運営するなど、障害福祉分野における十分な実績を有している。○ できる限り地域の中で自立し、安心・安全な生活が行えるよう個別のニーズに応じた支援を行う方針を掲げ、今後、地域生活支援拠点の整備にも積極的に協力する意思もあるなど、事業内容への理解と熱意を十分に有している。
財政運営の安定性	<ul style="list-style-type: none">○ 施設整備費、運営資金の財源は確実に確保されている。○ 法人の財務状況は適正である。
事業運営の確実性	<ul style="list-style-type: none">○ 事業者指定基準その他の要件を満たした整備・運営計画となっている。○ 必要に応じて関係機関からの支援・協力を得られる体制が整っている。
事業計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none">○ 資金計画、整備費の積算内容及び財源、収支シミュレーションはいずれも適切である。
総評	<ul style="list-style-type: none">○ 事業計画や過去の実績等から、適正・適格な法人であり、長期にわたって安定した事業運営と質の高いサービス提供が期待できる。